



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

定時株主総会開催予定日 平成28年11月22日

配当支払開始予定日

平成28年11月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	36,997	△20.2	4,968	△16.4	4,787	△12.2	2,687	△21.1
27年8月期	46,346	△21.2	5,940	△35.1	5,452	△37.4	3,408	△38.0

(注) 包括利益 28年8月期 2,631百万円 (△24.0%) 27年8月期 3,463百万円 (△37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年8月期	円 銭 103.01	円 銭 —	% 20.6	% 8.9	% 13.4
27年8月期	円 銭 127.06	円 銭 —	% 28.7	% 11.6	% 12.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 13百万円 27年8月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年8月期	百万円 57,658	百万円 13,373	% 23.2	円 銭 528.07
27年8月期	百万円 50,076	百万円 12,681	% 25.3	円 銭 474.56

(参考) 自己資本 28年8月期 13,357百万円 27年8月期 12,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年8月期	百万円 4,900	百万円 △3,284	百万円 5,777	百万円 28,653
27年8月期	百万円 5,387	百万円 △6,523	百万円 3,490	百万円 21,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 935	% 27.5	% 7.9
28年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 885	% 34.0	% 7.0
29年8月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00		% 26.5	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,778	9.5	1,817	3.0	1,617	△5.6	1,019	0.7	40.28
通期	50,612	36.8	5,979	20.3	5,579	16.5	3,515	30.8	138.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年8月期	27,235,200 株	27年8月期	27,235,200 株
28年8月期	1,939,866 株	27年8月期	516,166 株
28年8月期	26,093,945 株	27年8月期	26,823,709 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,482	△3.0	4,658	△3.6	4,581	△3.3	4,510	0.1
27年8月期	6,686	96.5	4,832	242.5	4,738	256.7	4,505	362.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	172.86	—
27年8月期	167.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	23,116	9,862	42.7	389.87
27年8月期	20,046	7,286	36.3	272.70

(参考) 自己資本 28年8月期 9,862百万円 27年8月期 7,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における我が国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、建物施設の省エネ診断を行い、設備・機器の過剰稼働や老朽化など問題箇所を様々な最新技術や製品を組み合わせ、最適な省エネサービスを提案する（エスコ事業）等のトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

また、提携金融機関とのアライアンスを強化し、従来からの太陽光発電事業に加え、新たに省エネサービスのエスコ事業及び企業や地方自治体向けの電力販売についてもビジネスマッチング契約を締結し、事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は369億97百万円（前期比20.2%減）、営業利益を49億68百万円（前期比16.4%減）、経常利益を47億87百万円（前期比12.2%減）計上し、親会社株主に帰属する当期純利益を26億87百万円（前期比21.1%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 太陽光発電事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、買取価格の下落があったものの安定的な受注を継続してまいりました。しかしながら8月の度重なる台風の影響により、工事の遅れが生じました。

以上の結果、売上高は374億34百万円（前期比22.0%減）、営業利益は56億38百万円（前期比11.4%減）となりました。

② メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は12億41百万円（前期比139.7%増）、営業利益は2億47百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

③ 電力事業

回避可能費用の算定方法の見直しがあり、4月1日以降は回避可能費用単価の算出方法を原則、市場価格連動に移行させるなどの制度変更に対する体制整備に時間を要したことにより、受注活動の開始が遅れました。一方、自社売電事業については、大型メガソーラー発電所の新たな稼働や地方自治体との屋根借り協定による太陽光発電所及び風力発電所も順調に稼働してまいりました。

以上の結果、売上高は28億60百万円（前期比639.9%増）、営業利益は3億38百万円（前期営業利益14百万円）となりました。

④ 省エネルギー事業

太陽光発電事業と同様の地域に密着した業務提携先とのパートナー戦略を展開し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確認し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億12百万円（前期比13.7%増）、営業損失1億85百万円（前期は営業利益19百万円）となりました。

⑤ その他の事業

その他事業の売上高は7百万円（前期比30.7%増）、営業利益は4百万円（前期比24.4%増）となりました。

(次期の見通し)

太陽光発電事業については、今後も市場環境は厳しくなる一方で、参入企業の淘汰も進み、市場における当社の競争力は高まるものと考え、電力の固定買取価格の下落にあわせた継続的なコストダウンにより、発電事業者にとって魅力ある利回りを提案し、受注を拡大してまいります。

また、省エネ・エスコ事業についてもLED照明と空調設備でダブル削減、ウエスト電力のPPSと合わせてトリプル提案を行い、トータルエネルギーソリューション事業を推進してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高506億12百万円、営業利益59億79百万円、経常利益55億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益35億15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、75億81百万円増加し、576億58百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ68億89百万円増加し、442億84百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、133億73百万円となりました。

<資産>

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が80億34百万円、機械装置及び運搬具が純額で23億69百万円増加した一方、完成工事未収入金が27億40百万円減少したことによるものであります。

<負債>

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が77億85百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が10億35百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を26億87百万円計上した一方、自己株式の取得9億99百万円、配当金9億35百万円を支払ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ75億4百万円増加し、286億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は49億円(前期は53億87百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を46億53百万円計上したことや売上債権の減少25億94百万円、未収入金の増加6億36百万円、仕入債務の減少13億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は32億84百万円(前期は65億23百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億59百万円、定期預金が純額で5億29百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は57億77百万円(前期は34億90百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で77億56百万円増加、自己株式の取得9億99百万円、配当金の支払額9億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	19.8	20.9	25.1	25.3	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.7	120.7	88.5	39.5	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.6	6.9	4.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.8	11.8	19.1	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成24年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

※平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成25年8月期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続することと同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり35円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり35円（第2四半期0円、期末35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工及び産業用、住宅リフォーム・省エネ事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」、「電気事業法」、「電気工事士法」、「電気工事業の業務の適正化に関する法律」、「宅地建物取引業法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」、「割賦販売法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客が多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を習得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

② 政府の施策について

(イ) 当社グループにおける太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況及び再生可能エネルギー発電設備についての系統連系の申込回答時期の遅れや回答保留、接続拒否に関するルール状況等により、業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 当社グループにおける電力売電事業は、「電気システムに関する改革方針」に従い、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保が行われますが、これらの改革時期の遅れや方針の変更等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、為替の変動並びに決済方法によっては、仕入価格が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループでは、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 役員退職慰労金の支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておりません。これは、役員の内職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであります。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社42社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、公共・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）や、省エネサービスのエスコ事業及び企業や地方自治体向けの電力販売を主な事業として取り組んでいます。

区分	会社名	事業内容
持株会社	株式会社ウエストホールディングス	ウエストグループ全体の経営管理
太陽光発電事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストビギン 他2社	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
メンテナンス事業	株式会社ウエストO&M	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業
電力事業	株式会社ウエスト電力 株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ 他32社	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
省エネルギー事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社シュタットベルケジャパン 株式会社ウエストビギン 他1社	省エネのトータルサービス（エスコ事業） 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊かで幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み、無限の可能性を信じ、顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し、会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、今後もROE（株主資本利益率）の上昇を目指してまいります。収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。具体的な収益性については、売上高営業利益率10%を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トータルエネルギーマネジメントの創造

① 独自のビジネスモデルを構築

(イ) 重点攻略エリア毎に金融機関と提携し、地域密着型営業を展開

(ロ) 提携先とのビジネスマッチング対象商品を順次拡大

② 太陽光発電事業

(イ) 分散型電源として自家消費、自家発電目的が普及していく過程で、環境貢献、地域貢献という観点での市場形成

(ロ) 特別高圧案件の開発及び施工の具体化

③ O&M (オペレーションアンドメンテナンス) 事業

(イ) 安心・安全・感動を提供できるO&M

(ロ) 当社グループが設置した設備以外の需要も積極的に受注

④ 電力販売

(イ) 省エネ・エスコ事業との連携により、積極的に「高負荷顧客」の獲得

(ロ) デマンドレスポンスの導入で顧客ターゲットを拡大

⑤ 省エネ・エスコ事業

(イ) 設備を「所有」するから「利用」するへ

(ロ) トータルエネルギーマネジメントの提供 (蓄電池、I o T、A Iなどを活用したソフトサービスの開発)

(4) 会社の対処すべき課題

前期より開始した省エネ・エスコ事業の急激な受注増加が見込まれる中で、情報入手から契約までの一貫体制を構築するとともに、施工工程の平準化を図り、より効率的なシステムを確立してまいります。

メガソーラー事業については、これまでの節税ニーズに対応する一般企業への販売から純投資目的の国内外のファンド及び投資家等の新しい顧客層の開拓が必要となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	29,903
受取手形及び売掛金	1,215	1,361
完成工事未収入金	7,786	5,046
商品	2,412	1,152
販売用不動産	555	880
未成工事支出金	2,494	4,295
原材料及び貯蔵品	97	132
繰延税金資産	351	365
その他	2,115	2,223
貸倒引当金	△29	△161
流動資産合計	38,869	45,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904	1,046
減価償却累計額	△579	△606
建物及び構築物（純額）	325	439
機械装置及び運搬具	5,458	8,191
減価償却累計額	△608	△973
機械装置及び運搬具（純額）	4,850	7,218
土地	554	779
建設仮勘定	2,799	321
その他	457	1,426
減価償却累計額	△365	△427
その他（純額）	92	998
有形固定資産合計	8,622	9,757
無形固定資産		
のれん	114	82
その他	127	125
無形固定資産合計	242	207
投資その他の資産		
投資有価証券	926	779
長期貸付金	391	190
繰延税金資産	100	420
その他	971	1,136
貸倒引当金	△47	△36
投資その他の資産合計	2,342	2,491
固定資産合計	11,207	12,457
資産合計	50,076	57,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	3,083
工事未払金	2,859	2,139
1年内償還予定の社債	937	900
短期借入金	12,244	9,293
未払法人税等	186	591
前受金	2,662	2,593
役員退職慰労引当金	100	—
完成工事補償引当金	152	237
繰延税金負債	2	2
その他	1,919	1,613
流動負債合計	25,184	20,455
固定負債		
社債	2,500	1,600
長期借入金	8,262	19,936
資産除去債務	272	297
繰延税金負債	942	1,477
その他	233	517
固定負債合計	12,210	23,828
負債合計	37,394	44,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	12,142
自己株式	△542	△1,542
株主資本合計	12,614	13,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	8
その他の包括利益累計額合計	64	8
非支配株主持分	2	15
純資産合計	12,681	13,373
負債純資産合計	50,076	57,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	46,346	36,997
売上原価	33,572	25,443
売上総利益	12,774	11,554
販売費及び一般管理費	6,833	6,585
営業利益	5,940	4,968
営業外収益		
受取利息	45	26
為替差益	—	61
受取配当金	9	4
貸倒引当金戻入額	—	16
持分法による投資利益	—	13
その他	37	28
営業外収益合計	92	151
営業外費用		
支払利息	268	294
為替差損	254	—
持分法による投資損失	0	—
その他	56	37
営業外費用合計	580	332
経常利益	5,452	4,787
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
関係会社株式売却益	0	0
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	41	8
特別損失		
減損損失	129	—
役員退職慰労引当金繰入額	100	—
固定資産除却損	—	26
投資有価証券評価損	—	74
特別損失合計	229	101
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,264	4,694
匿名組合損益分配額	—	40
税金等調整前当期純利益	5,264	4,653
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,721
法人税等調整額	649	244
法人税等合計	1,857	1,965
当期純利益	3,407	2,687
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,408	2,687

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	3,407	2,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△56
その他の包括利益合計	55	△56
包括利益	3,463	2,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,463	2,631
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,020	728	8,361	△10	11,099	9	9	32	11,141
当期変動額									
剰余金の配当			△1,360		△1,360				△1,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,408		3,408				3,408
自己株式の取得				△531	△531				△531
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						55	55	△30	25
当期変動額合計	—	—	2,047	△531	1,515	55	55	△30	1,540
当期末残高	2,020	728	10,408	△542	12,614	64	64	2	12,681

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,020	728	10,408	△542	12,614	64	64	2	12,681
当期変動額									
剰余金の配当			△935		△935				△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,687		2,687				2,687
自己株式の取得				△999	△999				△999
連結範囲の変動			△18		△18				△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△56	△56	13	△42
当期変動額合計	—	—	1,734	△999	734	△56	△56	13	691
当期末残高	2,020	728	12,142	△1,542	13,348	8	8	15	13,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,264	4,653
減価償却費	307	570
減損損失	129	—
のれん償却額	13	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	120
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	152	84
受取利息及び受取配当金	△54	△31
支払利息	268	294
社債発行費	27	—
シンジケートローン手数料	2	0
負ののれん発生益	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,480	2,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,170	130
前渡金の増減額 (△は増加)	67	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,294	△1,394
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△486	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△217	△636
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	△281
前受金の増減額 (△は減少)	825	△69
その他	12	346
小計	9,704	5,570
利息及び配当金の受取額	54	31
利息の支払額	△281	△286
法人税等の支払額	△4,089	△1,573
法人税等の還付額	—	1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,387	4,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	62	5
投資有価証券の取得による支出	△41	△37
有形固定資産の売却による収入	0	67
有形固定資産の取得による支出	△6,081	△2,659
無形固定資産の取得による支出	△54	△13
資産除去債務の履行による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	598
定期預金の預入による支出	△1	△1,128
敷金及び保証金の回収による収入	50	10
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△94
短期貸付金の回収による収入	—	898
短期貸付けによる支出	△118	△876
長期貸付金の回収による収入	45	54
長期貸付けによる支出	△60	△36
関係会社貸付金の回収による収入	22	10
関係会社貸付けによる支出	△130	—
関係会社株式の取得による支出	△64	—
保険積立金の積立による支出	△0	70
その他	0	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,523	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,135	△3,249
社債の発行による収入	1,972	—
社債の償還による支出	△720	△937
長期借入れによる収入	9,894	20,606
長期借入金の返済による支出	△7,850	△8,662
自己株式の取得による支出	△531	△999
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△46	△44
配当金の支払額	△1,360	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,490	5,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,354	7,393
現金及び現金同等物の期首残高	18,795	21,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
現金及び現金同等物の期末残高	21,149	28,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

42社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ウエストビギン、
株式会社ウエストO&M、株式会社ウエスト電力、株式会社シュタットベルケジャパン

株式会社メガソーラー23号他11社は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社ハッピーハウ斯拉ボは、全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において非連結子会社であった第1ウエストグループ合同会社他1社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社メガソーラー新拓溜池他1社は、保有する全株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式売却時までの損益計算書は連結しております。また、株式会社POWERWAY・JAPAN(本店所在地 東京都新宿区)は、平成27年9月29日に清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社オージーシー、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社

連結の範囲から除いた理由

株式会社オージーシー及びとっとり環境エネルギーアライアンス合同会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

株式会社POWERWAY・JAPAN(本店所在地 東京都渋谷区)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社オージーシー、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社

持分法を適用しない理由

株式会社オージーシー及びとっとり環境エネルギーアライアンス合同会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

株式会社オージーシーは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社の名称

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」13百万円、「その他」24百万円は、「その他」37百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」54百万円は、「その他」56百万円として組み替えております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有しておりました機械装置及び運搬具1,330百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度に商品へ振替いたしました。また、販売用不動産92百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産の土地へ振替いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、国内において、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「太陽光発電事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」、新電力（PPS）事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（エスコ事業）及び建物保全（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工・販売を行う「省エネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「太陽光発電事業」「メンテナンス事業」「電力事業」「省エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

太陽光発電事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業
電力事業	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（エスコ事業） 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,485	369	386	98	46,340	5	46,346	—	46,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,538	148	—	—	2,686	0	2,686	△2,686	—
計	48,024	518	386	98	49,027	5	49,033	△2,686	46,346
セグメント利益	6,367	1	14	19	6,403	3	6,406	△466	5,940
セグメント資産	24,647	1,342	8,689	74	34,754	205	34,960	15,116	50,076
その他の項目									
減価償却費	39	13	145	0	198	4	203	104	307
減損損失	—	—	—	—	—	129	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	78	6,376	—	6,517	—	6,517	119	6,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△466百万円には、固定資産の未実現利益消去△586百万円、本社費用の配賦差額120百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,116百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,446	586	2,850	112	36,995	2	36,997	—	36,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	655	9	—	4,653	5	4,658	△4,658	—
計	37,434	1,241	2,860	112	41,649	7	41,656	△4,658	36,997
セグメント利益又は損失 (△)	5,638	247	338	△185	6,038	4	6,042	△1,074	4,968
セグメント資産	25,718	1,941	11,695	1,176	40,532	50	40,583	17,074	57,658
その他の項目									
減価償却費	43	28	407	27	506	1	508	77	586
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	13	1,935	1,006	3,073	—	3,073	127	3,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,074百万円には、固定資産の未実現利益消去△753百万円、本社費用の配賦差額△320百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,074百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	474円56銭	528円07銭
1株当たり当期純利益	127円06銭	103円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年8月31日)	当連結会計年度末 (平成28年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,681	13,373
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	15
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,679	13,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,719	25,295

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,408	2,687
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,408	2,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,823	26,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。